



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東・大  
 コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 國井 総一郎  
 代表執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行 (氏名) 金田 友三郎 (TEL) 078 (391) 3361  
 役員  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	124,007	3.6	4,094	174.6	4,285	134.2	2,156	-
21年12月期第3四半期	119,693	-	1,491	-	1,829	-	191	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第3四半期	45	07	-	-
21年12月期第3四半期	4	00	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期第3四半期	135,084		81,475		60.2		1,701 21	
21年12月期	136,573		81,449		59.6		1,700 79	

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 81,379百万円 21年12月期 81,361百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	-	-	14	00	-	-	14	00	28 00
22年12月期	-	-	14	00	-	-	-	-	-
22年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	14	00	28 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	174,000	2.7	7,000	60.2	7,700	59.7	4,200	400.7	87	80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	50,797,651株	21年12月期	50,797,651株
22年12月期3Q	2,961,646株	21年12月期	2,960,450株
22年12月期3Q	47,836,770株	21年12月期3Q	47,838,436株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の回復を背景とした輸出や生産の増加、設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費は引き続き低迷し、急激な円高やデフレの影響等もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備業界におきましても、新設住宅着工戸数は横這い、取替え需要も一部回復の兆しが見られつつありますが、全体的に当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはリフォーム需要の掘り起こしを狙いとして、全国ショールームでの「くらし快適エコライフフェア2010」の開催、業務効率化とサービス向上を目的として、施工業務、アフターサービス受付業務のノーリツへの統合、また海外においては能率(上海)住宅設備有限公司の工場の新ライン稼働による生産増対応、普及価格帯テーブルコンロをはじめ市場ニーズに合った新商品の発売等「コスト構造の見直し」と「成長に向けた仕掛け」の2大テーマに沿ったさまざまな活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,240億7百万円(前年同期比3.6%増)となりました。利益面につきましては、売上増と原価低減、経費削減により営業利益は40億94百万円(同174.6%増)、経常利益は42億85百万円(同134.2%増)、四半期純利益は21億56百万円(前年同期は1億91百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」など環境配慮商品が順調に販売台数を伸ばしました。また海外では中国を中心に景気回復により、計画を上回る結果となりました。

その結果、全体の売上高は871億84百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は34億64百万円(同100.3%増)となりました。

#### ② 住設システム機器

住設システム機器分野では、専任の販売体制を強化し、システムバス「クレッセ」、システムキッチン「ジャストリフォームキッチン」など独自性のある商品を軸に販売拡大に努めてまいりました。また、事業体制のスリム化によるコスト低減により、売上高は134億13百万円(同3.0%増)、営業損失は3億5百万円(前年同期は11億77百万円の営業損失)となりました。

#### ③ 厨房機器

厨房機器分野では、需要が緩やかに回復する中、特に取替えでの販売が好調に推移し、売上高は170億21百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は2億46百万円(同5.5%減)となりました。

#### ④ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品等の販売が増加し、売上高は68億67百万円(同14.1%増)、営業利益は6億88百万円(同1.5%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,350億84百万円(前連結会計年度末比14億88百万円減)となりました。流動資産は、現金及び預金や有価証券が増加したこと、受取手形及び売掛金が減少したこと等により789億円(同19億円増)となりました。また、固定資産は、繰延税金資産が減少したことや長期性預金の流動資産への振り替え等により561億84百万円(同33億89百万円減)となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少や賞与引当金が増加したこと等により536億9百万円(同15億14百万円減)となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては814億75百万円(同26百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、247億2百万円と前連結会計年度末に比べ82億41百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得た資金は111億19百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益37億31百万円、減価償却費40億39百万円及び売上債権の減少額82億8百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額28億17百万円及び法人税等の支払額10億23百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は16億74百万円となりました。これは主に有価証券の売却・償還による収入15億64百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出32億85百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は10億38百万円となりました。これは主に配当金の支払額13億40百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績予想につきましては、平成22年8月3日に公表いたしました予想と変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積り高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積り高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、連結子会社において収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,899	14,061
受取手形及び売掛金	36,997	45,600
有価証券	5,598	4,607
たな卸資産	11,242	9,529
その他	4,409	3,474
貸倒引当金	△247	△273
流動資産合計	78,900	76,999
固定資産		
有形固定資産	28,505	28,659
無形固定資産	1,964	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	18,369	17,093
その他	7,727	11,981
貸倒引当金	△383	△464
投資その他の資産合計	25,713	28,610
固定資産合計	56,184	59,573
資産合計	135,084	136,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,541	29,781
短期借入金	2,184	1,869
未払法人税等	1,377	613
賞与引当金	2,530	865
役員賞与引当金	—	4
製品保証引当金	515	462
製品事故処理費用引当金	206	313
その他	7,904	9,146
流動負債合計	41,260	43,056
固定負債		
退職給付引当金	7,985	7,838
役員退職慰労引当金	35	58
その他	4,327	4,170
固定負債合計	12,348	12,067
負債合計	53,609	55,123

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	43,933	43,116
自己株式	△5,067	△5,065
株主資本合計	81,990	81,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	534
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	△831	△349
評価・換算差額等合計	△611	185
少数株主持分	96	88
純資産合計	81,475	81,449
負債純資産合計	135,084	136,573

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	119,693	124,007
売上原価	85,409	85,635
売上総利益	34,284	38,371
販売費及び一般管理費	32,792	34,276
営業利益	1,491	4,094
営業外収益		
受取利息	75	69
受取配当金	185	192
その他	644	604
営業外収益合計	905	867
営業外費用		
支払利息	96	55
為替差損	94	390
その他	375	229
営業外費用合計	567	676
経常利益	1,829	4,285
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	3
株式割当益	—	122
特別利益合計	1	126
特別損失		
固定資産処分損	207	103
投資有価証券評価損	1,736	561
その他	137	15
特別損失合計	2,081	680
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△250	3,731
法人税、住民税及び事業税	791	1,605
法人税等調整額	△1,243	△39
法人税等合計	△451	1,565
少数株主利益	9	9
四半期純利益	191	2,156

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	39,659	40,244
売上原価	28,018	28,547
売上総利益	11,640	11,697
販売費及び一般管理費	11,011	11,256
営業利益	629	441
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	27	21
その他	220	169
営業外収益合計	279	216
営業外費用		
支払利息	47	15
為替差損	295	212
その他	160	59
営業外費用合計	503	287
経常利益	405	369
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	37	21
投資有価証券評価損	1,235	47
その他	136	15
特別損失合計	1,409	83
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,004	286
法人税、住民税及び事業税	367	925
法人税等調整額	△859	△747
法人税等合計	△491	178
少数株主利益	3	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△516	105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△250	3,731
減価償却費	4,274	4,039
投資有価証券評価損益(△は益)	1,736	561
売上債権の増減額(△は増加)	9,564	8,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,546	△2,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,295	△2,817
法人税等の支払額	△1,016	△1,023
その他	975	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,534	11,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△207	△2,689
有価証券の売却及び償還による収入	2,800	1,564
有形固定資産の取得による支出	△3,457	△3,285
その他	1,743	2,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	878	△1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,989	327
配当金の支払額	△1,340	△1,340
その他	△15	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,345	△1,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,001	8,241
現金及び現金同等物の期首残高	10,816	16,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,817	24,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	84,414	13,024	16,281	5,973	119,693	—	119,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	288	—	—	47	336	(336)	—
計	84,703	13,024	16,281	6,021	120,030	(336)	119,693
営業費用	82,973	14,202	16,020	5,342	118,538	(336)	118,202
営業利益(△損失)	1,729	△1,177	261	678	1,491	—	1,491

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,891	13,413	16,882	6,820	124,007	—	124,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	293	—	139	47	480	(480)	—
計	87,184	13,413	17,021	6,867	124,487	(480)	124,007
営業費用	83,720	13,718	16,774	6,179	120,392	(480)	119,912
営業利益(△損失)	3,464	△305	246	688	4,094	—	4,094

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オーブンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

〔所在地別セグメント〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,385	10,308	119,693	—	119,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,919	2,338	5,258	(5,258)	—
計	112,305	12,647	124,952	(5,258)	119,693
営業費用	111,526	11,934	123,460	(5,258)	118,202
営業利益	778	713	1,491	—	1,491

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,053	10,953	124,007	—	124,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,463	4,689	8,152	(8,152)	—
計	116,516	15,643	132,159	(8,152)	124,007
営業費用	113,055	15,009	128,065	(8,152)	119,912
営業利益	3,461	633	4,094	—	4,094

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
  - その他の地域 アジア…中国
  - 北米…米国

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本以外の地域
I 海外売上高（百万円）	12,809
II 連結売上高（百万円）	124,007
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3

（注） 1. 「日本以外の地域」の海外売上高は、「アジア」「北米」「その他の地域」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載しております。

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

（2）日本以外の地域に含まれる主な国又は地域は次のとおりであります。

日本以外の地域……米国、中国、台湾、韓国、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、オランダ、イタリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。